

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 6月 18日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県甲賀市信楽町江田1074番地
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
住友電工ウインテック株式会社
代表取締役社長 三宅 貞充
(代理人)

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)し、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	住友電工ウインテック株式会社 代表取締役社長 三宅 貞充
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒529-1811 滋賀県甲賀市信楽町江田1074番地

1 事業者の概要

事業所の名称	住友電工ウインテック株式会社 信楽事業所								
事業所の所在地	〒529-1811 滋賀県甲賀市信楽町江田1074番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	3	4	1	※ 産業分類・細分類名称を記載			
事業の概要	非鉄金属								
従業員の数	563 人			操業時間		24 時間／日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	250	台	照明設備	2500	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	140	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

信楽事業所 環境方針

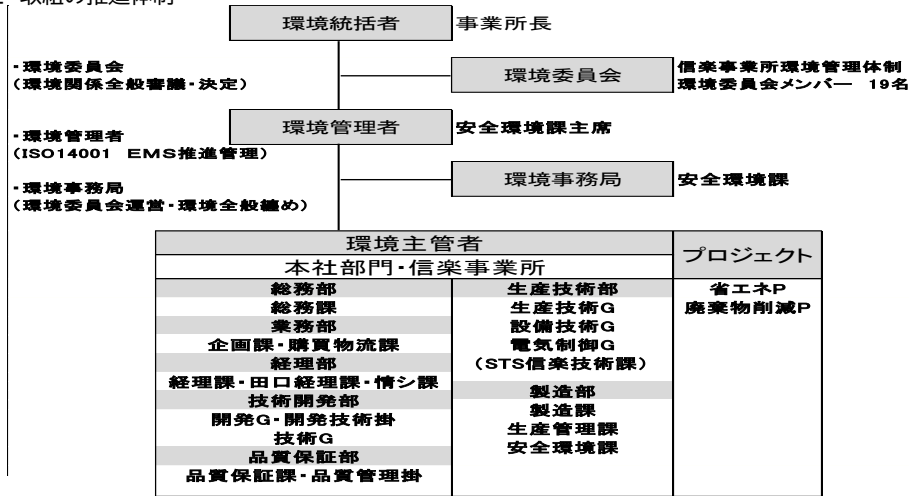
『基本理念』

当事業所は、「持続可能で環境負荷の少ない社会を構築していくことが重要である」との認識の下、地球の視野にたった環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、マグネットワイヤー関連製品の提供を通じて、社会に貢献する。

『行動指針』

- 環境負荷低減への取組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営者及び当事業所で働く又は当事業所のために働く全ての人が一致協力してこれを推進する。
- Go for Green 2025の達成に向けてSEQCDD(※)活動の取り組み強化と具体的成果の達成のため、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷の低減及び汚染の予防を図り、環境パフォーマンスの継続的改善に努める。
※ S:安全 E:環境 Q:品質 C:コスト D:物流・納期 D:研究開発
- 環境に関する法令、条例、協定及び組織が同意する顧客要求事項、その他の要求事項を順守する。
- 事業活動における環境側面のうち次の項目には重点的に取り組む。
 - 信楽事業所で消費するエネルギーの大部分を占める電力及びガスの効率的な利用を促進する。
 - 事業活動に伴う廃棄物排出削減ならびにリサイクル等での廃棄物有効利用を促進する。
 - 製造工程からの排水、廃液の流出防止及び工場排水の排水基準を順守する。
 - ワニス、溶剤、油類、化学物質の受入れ、運搬、補給、保管の管理を適正に行い災害の発生を予防する。
 - 周辺住環境を配慮した騒音・臭気の低減を図る。
- 製品含有化学物質を管理し、顧客が要求するグリーン調達基準等を順守する。
- 環境保全活動を推進するために、環境目的、目標を設定しトレースするとともに定期的な見直しを行う。
- この環境方針は当事業所で働く又は当事業所のために働く全ての人に周知するとともに一般にも開示する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギーについて、下記の活動を行っている。

- 太陽光発電設置
- 蛍光灯を省エネタイプに変更
- 断熱強化
- VSモーターを高効率タイプへ更新及びINV化
- 各種ポンプをエコタイプへ更新
- ボイラー更新
- 蒸気漏れ・エアー漏れ補修
- 老朽化設備を省エネタイプ設備へ更新
- コンプレッサーをルーツブロー化
- 設備切替え停止時間の短縮
- ロス削減活動
- 設備故障の低減
- 広報活動(休憩時間の消灯の呼びかけ等)
- 節水及び水の再利用
- 触媒燃焼効率アップ
- 減容化設備排熱回収による燃焼効率改善(減容化設備定期清掃)
- 加圧ポンプ停止
- 社用車更新時にHV車導入
- 蛍光灯のLED化(工場、事務所の蛍光灯をLEDに変更)
- 制御盤用クーラー変更(ON/OFF制御からインバーター式に更新)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	設備導入	触媒燃焼効率アップ(平成29年より継続)	令和5年度～令和9年度	メタルハニカム触媒導入
2	設備導入	排気漏れ補修	令和5年度～令和9年度	エアブローのルーツプロワ化
3	運用改善	減容化設備能力UP	令和5年度～令和9年度	触媒燃焼能力UP
4	運用改善	加圧ポンプ停止	令和5年度～令和9年度	未使用設備の運用
5	運用改善	稼働効率化	令和5年度～令和9年度	効率の良い工程及び品種統合による効率
6	設備改善	全ロス削減によりエネルギーロスを低減する。	令和5年度～令和9年度	工場、事務所の蛍光灯を全てLED変更

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	非エネルギー起源CO ₂	フロン排出抑制法に基づき、フロン機器の簡易点検及び定期点検を漏れなく実施、フロン漏洩を未然に防ぐ。	令和5年度～令和9年度	年4回の簡易点検実施、3年に1回の定期点検
2	非エネルギー起源CO ₂	排熱再利用によるエネルギー使用量削減の検討	令和5年度～令和9年度	検討段階で未実施 サーモグラフで漏れ
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
目標: 2018年度を基準にした原油換算原単位で2028年に27.0%の削減をする。 (電気+LPG+灯油・軽油・重油原油換算使用量kl/生産量t) 考え方:「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に準じる。	触媒燃焼効率アップによる省エネの効果あり。 新規省エネタイプの設備については一部設置は完了しているが、今後多くの設備を設置していく。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
原油換算エネルギー使用量	KL	16,839	15,030	0	0	0	0
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	34,534	24,928	0	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	34,534	24,928	0	0	0	0
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移			0.646	0.000	0.000	0.000	0.000

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	40	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	42,147	48,707	0	0	0	0
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0	0	0	0

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況		
○エコ製品生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献 環境に配慮した製品(環境配慮製品)の中から、製品アセスメント結果を踏まえ環境面で特に優秀な製品を住友電工独自の検査基準(資源使用の削減等13項目)に基づき審査し、合格した製品を「エコ製品」として認定しています。当社(住友電工ウインテック)の製品では、耐加工性巻線・平角巻線が成23年3月31日にエネルギー効率・エネルギー管理・省エネルギーの「エコ製品」として登録される。平成27年3月24日には当社マグネットワイヤーが「エコ製品」と認定され巻線全てが「エコ製品」となりました。 耐加工巻線は、皮膜強度に優れるのでプレス加工・圧延加工が可能で、加工することにより占積率が上がり、モーターの小型化・高性能化から省エネが出来、温室効果ガスの排出低減に貢献します。 平角巻線は、丸線に比べて同じスペースに隙間なく捲けるので高占積率化が出来、モーターの小型化・高出力化が可能になり、現在多くのハイブリッド車に使われ、温室効果ガスの排出低減に、耐加工性巻線と同様に貢献しています。 本計画期間においても、「エコ製品」巻線の需要増が見込まれることから、安定生産を実現し、省エネ及びお客様へ	○環境に配慮した製品(環境配慮製品)の中から、製品アセスメント結果を踏まえ環境面で特に優秀な製品を住友電工独自の検査基準(資源使用の削減等13項目)に基づき審査し、合格した製品を「エコ製品」として認定されています。 <tr> <th data-bbox="857 797 1319 833">CO₂削減貢献量</th><td data-bbox="857 833 1319 934">t-CO₂</td></tr>	CO ₂ 削減貢献量	t-CO ₂
CO ₂ 削減貢献量	t-CO ₂		

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方	
目標:	当工場で生産する耐加工性巻線、平角巻線(HV車向け)が需要増となっており、受注対応するため事業所内一部設備改築中、年度内に増産体制が整う予定。 しかしながら、さらなる受注増が見込まれており、更に増産体制を強化する必要がある現在検討中。 平角巻線増産体制を確立し、「エコ製品」巻線の増産により、温室効果ガスの排出削減を推進し、低炭素社会づくりに貢献する。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

新規の設備投資等で省エネ設備投入を実施し、CO2排出削減に貢献。 (新規設備投入機は現在はまだ未稼働) 全社目標として、2030年に2018年対比30%CO2排出削減、2050年CO2排出0を目標。	
CO₂削減貢献量の算出根拠	
削減量の算出は出来ないが、HV車やSUV車に当社の製品が搭載されることにより削減の貢献ができる。	

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
保有車輛の数	台	6	6				
上記のうち 次世代自動車の数	台	3	3				
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	廃潤滑液の減容化設備更新、社内処理量増。 目標：減容化した量：月平均100トン以上	令和5年度～ 令和9年度	月平均102t
2	環境マネジ メントシステム (EMS)	ISO14001環境認識教育、新入社員・新人環境教育等	令和5年度～ 令和9年度	年1回以上
3	その他	当社から出荷される製品の輸送ルート、積み合わせ輸送 等を行うことにより、輸送効率を上げる。	令和5年度～ 令和9年度	月4件以上
4	生物多様性	淡海エコフォスター	令和5年度～ 令和9年度	月1回実施
5				